

18年度国保料据え置き

倉敷市に 運営協答申 加入者の負担配慮

倉敷市国民健康保険で、承認すると市に答運営協議会（会長・熊谷忠和川崎医療福祉大教授）は16日、2018年度の保険料率を17年度と同率に据え置くとした市の原案について、5千万円、収入は46

8億円となり、8億5千万円の収支不足が生じる見込み。余剰金などを積み立てて運用する国保財政調整基金（約19億円）のうち1億円を取り崩し、17年

度からの繰越金4億円、一般会計からの繰入金3億5千万円で穴埋めする。

市国民健康保険課は一般会計からの繰り入れについて、国保財政の責任主体が18年度から県へ移ることに触れ「本来なら保険料率を引き上げるべきだが、制度移行に伴う負担額

の激変は加入者に多大な影響を及ぼすため配慮した」と説明。その上で「今後、財政状況をみながら保険料率の改定を検討する」とした。

正に伴い、1世帯当たりの賦課限度額（保険料の上限）を4万円引き上げ最大93万円とすることなども認めた。



生水副市長に答申書を手渡す熊谷会長（右）

答申では国の政令改

市役所で生水哲男副市長に答申書を手渡し

市内の国保加入者は17年11月末現在、10万2156人。

（安部晃将）